

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	やさしさ住宅補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H13		終期	-	
予算事業名	高齢化対応住宅普及促進費					(事業コード 新/旧)	082209/071118				
所管部署	建築部		建築総務課			住宅政策係	電話番号	内線5741			
交付先(団体,個人等)	個人等(市税の滞納がない者)										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	満60歳以上の市民が居住する住宅において, バリアフリー改修, 断熱・防寒改修工事を行うおうとする者(市税の滞納のある者を除く。)									
	(意図) どういう状態にしたい	高齢者等が安心して快適に暮らすことができる住環境の形成。									
対象事業等の内容	高齢者が居住する住宅において, バリアフリー改修や断熱・防寒改修工事費用の一部を補助。										
積算方法	補助対象工事費に3分の1を乗じた額(千円未満切捨)。なお, 上限額は15万円で下限額は10万円。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金交付件数					② 補助金交付総額					
	単位:件	単位:千円									
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	233	339	458	406	404	40,000	49,966	67,516	59,550	59,850	
成果指標と過去5年間の実績	① 高齢者設備等を有する住宅の増加数					② 工事費総額					
	単位:件	単位:千円									
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	233	339	458	406	404	214,278	305,555	404,164	338,389	313,041	

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	49,966	67,516	59,550	59,850	36,000	
	受益者負担	255,589	336,648	278,839	253,191	72,000	
	その他						
	収入合計	305,555	404,164	338,389	313,041	108,000	
	市補助率(%)	16.4%	16.7%	17.6%	19.1%	33.3%	
支出合計	305,555	404,164	338,389	313,041	108,000		
うち食糧費, 交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源	24,983	37,516	29,775	29,925	18,000	
	特定財源	24,983	30,000	29,775	29,925	18,000	
	人件費	正職員	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		人工金額	7,344	7,337	7,374	7,183	7,122
	臨時・嘱託						
その他事務費	134	134	134	123	142		
合計	57,444	74,987	67,058	67,156	43,264		
受益対象者数	339	458	406	404	240		
補助金単位コスト(単位:円)	169,451	163,727	165,167	166,228	180,267		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当完了写真により事業内容と補助目的の整合を確認できる						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基準 との適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準 ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する(※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。	

4平成24年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市やさしさ住宅補助金
(1)行政評価の結果	理由, 改善, 見直しの方向
見直し	高齢者設備等の普及など住宅ストックの状況により、随時制度の見直しを行い適正かつ効果的な支援の実施を図る。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
毎年度	工事基準の見直しや、補助対象について整理。
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	バリアフリー改修など住宅の質の向上を図るリフォームの普及促進。
解決に向けた取組	住環境や身体状況に応じた住宅改善に関する知識の普及向上のために研修会などを開催。

6全体的評価

評価	結果	理由, 改善・見直しの方向
1次評価	見直し	住宅ストックの状況や市民需要、財源などを勘案し、より効果的な助成制度となるよう継続的に点検する。
2次評価	見直し	他の住宅改修補助との整合性を図りながら、補助金額や補助要件について再精査するとともに、所得制限の導入について検討すること。

結果欄: 継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	建築物安全推進事業補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H17		終期	-	
予算事業名	建築物安全推進事業補助金					(事業コード 新/旧)	082304/043407				
所管部署	建築部		建築指導課			建築安全推進係		電話番号	内線5774		
交付先(団体,個人等)	個人等(事業の対象となる建築物の所有者又は除去等工事を行おうとする者,共同住宅等の団体(管理組合等)の代表者で市税の滞納がない者)										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	アスベストの分析調査又は除去等工事を行おうとする者等									
	(意図) どういう状態にしたい	市内にある民間の建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し,安全な市街地環境の整備を図る。									
対象事業等の内容	民間の建築物に施工されたアスベストの分析調査又はアスベスト除去等工事を行う者に対して,補助金を交付しアスベスト対策の誘導を図り,市民生活の安全を確保する。										
積算方法	・分析調査事業の場合,分析調査に要した費用以内の額,ただし,25万円を上限とする。 ・除去等工事業の場合,除去等工事に要した費用の2/3以内の額とし,屋外については1,000万円,屋内については120万円を上限とする。										
事業量指標と過去5年間の実績	① アスベスト分析調査数					② アスベスト除却等工事施工面積					単位:㎡
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	単位:㎡
	17	7	0	1	8	116	0	0	0	0	0
成果指標と過去5年間の実績	① アスベスト含有確認数					② アスベスト除却等工事必要面積					単位:㎡
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	単位:㎡
	0	1	0	1	3	3,017	3,017	3,017	3,017	3,017	3,017

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	419	0	250	714	3,000	
	受益者負担分	0		345	0	1,200	
	その他						
	収入合計	419	0	595	714	4,200	
	市補助率(%)	100.0%		42.0%	100.0%	71.4%	
支出合計	419	0	595	714	4,200		
	うち食糧費,交際費						
次年度繰越							
市負担額	一般財源			0	0	1,200	
	特定財源	419	0	250	714	1,800	
	人件費	正職員	0.1		0.1	0.1	0.1
		人工金額	734		737	718	712
	その他事務費						
合計	1,153	0	987	1,432	3,712		
受益対象者数	7	0	1	8	12		
補助金単位コスト(単位:円)	164,714		987,000	179,038	309,350		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当事業要綱に基づく審査を行った後に補助金を交付しており,適正に処理されている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価	
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考基準	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> □ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上 	<ul style="list-style-type: none"> □ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程(支出根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合致する(※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない 	
3必要性	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない 	
4効果	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◆ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない 	
5その他	<p>「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。</p> <p>(3)補助率の参考基準について 国の補助基準によるため、合致しない。 H28当初予算の補助額3,000千円のうち、国庫負担分1,800千円、市負担分1,200千円。</p>		

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市アスベスト対策事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	国の動向を見極めながら終期を設定する方向で見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
平成26年度	屋内に施行されているアスベストについても補助の対象とすることで、アスベスト対策の推進を図る。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	厳しい財政状況中、国庫交付金について、民間建築物に対する含有調査が平成29年度末、除却等が平成32年度末で補助廃止となる。
解決に向けた取組	補助対象者に対し、補助期限を見据えた積極的な補助制度の活用の周知・案内を図る。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	アスベスト除去等の工事費は高額となるため、当該補助により積極的な支援を行うことで、アスベスト対策の促進を図る必要がある。
2次評価	見直し	国庫補助制度の動向と足並みをそろえること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	住宅雪対策補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H28		終期	-	
予算事業名	住宅雪対策費					(事業コード 新/旧)	082105/071158				
所管部署	建築部		建築総務課			住宅政策係	電話番号	内線5741			
交付先(団体,個人等)	個人等(市税の滞納がない者)										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	市内にある住宅の所有者等。									
	(意図) どういう状態にしたい	冬季における安全で快適な住環境の形成。									
対象事業等の内容	融雪施設やロードヒーティングの整備費用、雪対策のための住宅改修費用の一部を補助。										
積算方法	補助対象となる工事費に3分の1を乗じた額(千円未満切捨)。上限額は15万円。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金交付件数					② 補助金交付総額					
	単位:件	H23	H24	H25	H26	H27	単位:千円	H23	H24	H25	H26
成果指標と過去5年間の実績	① 雪対策等がされた住宅の増加数					② 工事費総額					
	単位:件	H23	H24	H25	H26	H27	単位:千円	H23	H24	H25	H26

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金					20,000	
	受益者負担					40,000	
	その他						
	収入合計	0	0	0	0	60,000	
	市補助率(%)					33.3%	
支出合計					60,000		
	うち食糧費, 交際費						
次年度繰越							
市負担額	一般財源					20,000	
	特定財源						
	人件費	正職員					1.0
		人工金額					7,122
	臨時・嘱託					844	
	その他事務費					132	
合計	0	0	0	0	28,098		
受益対象者数					133		
補助金単位コスト(単位:円)					211,263		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当完了写真により事業内容と補助目的の整合を確認できる						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◆ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	市民ニーズ等を調査し、制度について精査が必要。
解決に向けた取組	上記を踏まえた所要の見直し。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	平成28年度から実施の補助制度であるため、実施内容を検証し必要に応じた見直しを行う。
2次評価	見直し	他の住宅改修補助との整合性を図りながら、補助金額や補助要件について再精査するとともに、所得制限の導入について検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	住宅耐震診断補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H21		終期	-	
予算事業名	建築物耐震改修促進費					(事業コード 新/旧)	082305/071143				
所管部署	建築部		建築指導課		建築安全推進係		電話番号	内線5774			
交付先(団体,個人等)	個人等(国,地方公共団体,独立行政法人を除いた者で,市税の滞納がない者)										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	昭和56年5月31日以前に工事に着手した住宅の耐震診断を行おうとする者									
	(意図) どういう状態にしたい	新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化を誘導し,地震の被害から市民の安全・財産の保全を図る。									
対象事業等の内容	新耐震基準で設計されていない住宅の所有者に対して,耐震診断に要する費用の一部を補助金で交付することにより,住宅の耐震化の誘導を図り,市民生活の安全を確保する。										
積算方法	耐震診断に要する費用の額の1/3以内の額(消費税相当額を除く。千円未満切捨)で,限度額30,000円とする。 また,長屋及び共同住宅については,加えて次の数字を乗じた額を限度とする。 (1)面積1,000㎡以内の部分は,2,000円/㎡ (2)面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は,1,500円/㎡ (3)面積2,000㎡を超える部分は,1,000円/㎡										
事業量指標と過去5年間の実績	① 申請者数					② 助成者数					
	単位:人	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		0	0	1	1	1	0	0	1	1	1
成果指標と過去5年間の実績	① 助成者総診断費					② 助成額					
	単位:千円	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		0	0	100	100	100	0	0	30	30	30

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金		30	30	30	300	
	受益者負担分		70	70	70	600	
	その他						
	収入合計	0	100	100	100	900	
	市補助率(%)	#DIV/0!	30.0%	30.0%	30.0%	33.3%	
支出合計		100	100	100	900		
	うち食糧費,交際費						
次年度繰越							
市負担額	一般財源		15	15	15	150	
	特定財源		15	15	15	150	
	人件費	正職員		0.01	0.01	0.01	0.01
		人工金額		73	74	72	71
	その他事務費			0	0	2	
合計	0	103	104	102	373		
受益対象者数		1	1	1	10		
補助金単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	103,370	103,740	101,830	37,322		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当事業要綱に基づく審査を行った後に補助金を交付しており,適正に処理されている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない ◆上記以外	□ 公益性が高い ■ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇設定した成果指標が上向いている ◆市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい ◇上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市住宅耐震診断事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	建築物の耐震化については、住宅をはじめ建築物の耐震化を誘導する支援策は必要不可欠である。平成24年度から新たに耐震改修費補助制度を整備したことで、耐震化を促進させる支援策の充実を図ったところであり、当面、現行どおり継続とする。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-----------	-----------

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	補助制度の利用拡大
解決に向けた取組	補助制度の利用状況、社会情勢等を考慮し、年度毎に制度内容及び周知方法の見直しを図る。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	耐震化の促進を図る目標に対し、着実に進捗しているため。
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	住宅耐震改修補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H24		終期	-	
予算事業名	建築物耐震改修促進費					(事業コード 新/旧)	082305/071143				
所管部署	建築部		建築指導課		建築安全推進係		電話番号	内線5774			
交付先(団体,個人等)	個人等(国,地方公共団体,独立行政法人を除いた者で,市税の滞納がない者)										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	昭和56年5月31日以前に工事に着手した住宅の耐震改修を行おうとする者									
	(意図) どういう状態にしたい	新耐震基準で設計されていない住宅の耐震化を促進し,地震の被害から市民の安全・財産の保全を図る。									
対象事業等の内容	新耐震基準で設計されていない住宅の所有者に対して,耐震改修に要する費用の一部を補助金で交付することにより,住宅の耐震化を促進し,市民生活の安全を確保する。										
積算方法	耐震改修に要する費用の額の1/3以内の額(消費税相当額を除く。千円未満切捨)で,次の額を限度とする。 (1)対象経費の額が200万円未満の場合20万円 (2)対象経費の額が200万円以上300万円未満の場合対象経費の10分の1に相当する額 (3)対象経費の額が300万円以上の場合30万円										
事業量指標と過去5年間の実績	① 申請者数					② 助成者数					
	単位:人	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		-	0	1	1	1	-	0	1	1	1
成果指標と過去5年間の実績	① 助成者総工事費					② 助成額					
	単位:千円	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
		-	0	905	1,423	1,293	-	0	200	200	200

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金		200	200	200	900	
	受益者負担分		705	1,223	1,093	1,800	
	その他						
	収入合計	0	905	1,423	1,293	2,700	
	市補助率(%)	#DIV/0!	22.1%	14.1%	15.5%	33.3%	
支出合計		905	1,423	1,293	2,700		
	うち食糧費,交際費						
次年度繰越							
市負担額	一般財源		100	100	50	225	
	特定財源		100	100	150	675	
	人件費	正職員		0.01	0.01	0.01	0.01
		人工金額		73	74	72	71
	その他事務費		21	0	2	7	
合計	0	294	274	274	978		
受益対象者数		1	1	1	3		
補助金単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	294,370	273,740	273,830	326,073		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当事業要綱に基づく審査を行った後に補助金を交付しており,適正に処理されている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない ◆上記以外	□ 公益性が高い ■ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇設定した成果指標が上向いている ◆市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい ◇上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	補助制度の利用拡大
解決に向けた取組	補助制度の利用状況、社会情勢等を考慮し、年度毎に制度内容及び周知方法の見直しを図る。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	耐震化の促進を図る目標に対し、着実に進捗しているため。
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	不良空き家住宅除却費補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H26		終期	-	
予算事業名	空き家等総合対策費					(事業コード 新/旧)	082306/071153				
所管部署	建築部		建築指導課			建築管理係		電話番号	内5773		
交付先(団体,個人等)	個人等への補助										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		既存建築物のうち, 改修や修繕等の予定のない不良空き家住宅								
	(意図) どういう状態にしたい		不良空き家の除却支援を行い, 安全に暮らせる生活環境の確保を図る								
対象事業等の内容	特に不良度の高い空き家住宅の除却費の一部を補助する										
積算方法	除却に係る工事費の3分の1(上限30万円かつ, 9,600円/㎡以下)										
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助交付件数					② 除却棟数					
	単位:件	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績				5	5				5	5	
成果指標と過去5年間の実績	① 除却された不良空き家数					②					
	単位:件	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
実績				3	2						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金			713	530	900	
	協議会負担						
	受益者負担			1,429	1,611	1,800	
	その他						
	収入合計	0	0	2,142	2,141	2,700	
市補助率(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	33.3%	24.8%	33.3%		
支出合計			2,142	2,141	2,700		
うち食糧費, 交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源			357	265	450	
	特定財源			356	265	450	
	人件費	正職員			0.1	0.1	0.1
		人工金額			737	718	712
	その他事務費			20	20		
合計	0	0	1,470	1,268	1,612		
受益対象者数			3	2	3		
補助金単位コスト(単位:円)	#DIV/0!	#DIV/0!	490,000	634,000	537,333		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し, 妥当 交付要綱に基づく審査を行った後に補助金を交付しており, 適正に処理されている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円, 平成25年度7,337千円, 平成26年度7,374千円, 平成27年度7,183千円, 平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇民営化、自立化の余地がない ◆上記以外	□ 公益性が高い ■ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇設定した事業量指標が上向いている ◇廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◆補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇設定した成果指標が上向いている ◇市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◆対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇費用対効果が大きい ◇上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 経済的理由により除却されない不良空き家の除却に有効であるが、除却が促進されない理由は経済的理由以外によるものが多い。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	増加する空き家の対策において、空き家の利活用などのほか、除却の促進も重要な課題である。
2次評価	継続	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	住宅改修補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H25		終期	-	
予算事業名	住宅改修促進費					(事業コード 新/旧)	082211/071152				
所管部署	建築部		建築総務課			住宅政策係	電話番号	内線5741			
交付先(団体,個人等)	個人等(市税の滞納がない者)										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	築5年以上経過した市内にある住宅の所有者等。									
	(意図) どういう状態にしたい	住宅の長寿命化を図る改修の促進。									
対象事業等の内容	住宅性能を回復・向上させる改修費用の一部を補助。										
積算方法	補助対象工事費に10分の1を乗じた額(千円未満切捨)。上限額は10万円。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金交付件数					② 補助金交付総額					
	単位:件	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
			616	612	721			49,097	49,257	58,910	
成果指標と過去5年間の実績	① 長寿命化等の改修がされた住宅の増加数					② 工事費総額					
	単位:件	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27
			616	612	721			690,916	676,232	833,327	

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金		49,097	49,257	58,910	20,000	
	受益者負担		641,819	626,975	774,417	180,000	
	その他						
	収入合計	0	690,916	676,232	833,327	200,000	
	市補助率(%)		7.1%	7.3%	7.1%	10.0%	
支出合計	0	690,916	676,232	833,327	200,000		
	うち食糧費,交際費						
次年度繰越							
市負担額	一般財源		49,097	49,257		20,000	
	特定財源				58,910		
	人件費	正職員		1.0	1.0	1.0	1.0
		人工金額		7,337	7,374	7,183	7,122
		臨時・嘱託		2,890	2,893	2,728	1,787
	その他事務費		133	149	70	188	
	合計	0	59,457	59,673	68,891	29,097	
受益対象者数			616	612	721	200	
補助金単位コスト(単位:円)			96,521	97,505	95,549	145,485	
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当完了写真により事業内容と補助目的の整合を確認できる						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◆ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◆ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◆ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◆ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 市民需要や経済効果のほか住宅性能の向上も勘案しながら事業展開を図る必要がある。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	住宅の質の向上を図るリフォームの普及促進。
解決に向けた取組	建築に関する相談窓口の紹介やリフォーム等に関する情報提供。

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	住宅の長寿命化と長期使用に資する効果的な支援方法を検討。
2次評価	見直し	他の住宅改修補助との整合性を図りながら、補助金額や補助要件について再精査するとともに、所得制限の導入について検討すること。

結果欄：継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金										
補助金の性格	団体への補助(事業費補助)					始期	H16		終期	H33	
予算事業名	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金					(事業コード 新/旧)	082219/071111				
所管部署	建築部		建築総務課			住宅政策係	電話番号	25-9708			
交付先(団体,個人等)	団地:高齢者向け優良賃貸住宅の事業主体										
交付目的	(対象) 誰,何に対して		高齢者向け優良賃貸住宅の事業主体に対して交付する。								
	(意図) どういう状態にしたい		契約家賃と入居者負担額との差額を補助することによって高齢者の安全で安定した居住の確保を図る。								
対象事業等の内容	高齢者向け優良賃貸住宅の契約家賃と入居者負担額の差額を管理開始から10年間を限度に,事業主体(2事業者)に対して補助する。										
積算方法	補助対象戸数分の{(本来家賃-入居者負担額)×管理月数}の合計										
事業量指標と過去5年間の実績	① 管理戸数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	128	128	128	80	56						
成果指標と過去5年間の実績	① 補助対象戸数					②					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	127	126	126	80	56						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	51,335	50,745	32,253	25,779	26,149	
	家賃収入	63,872	64,077	39,596	28,497	28,829	
	その他						
	収入合計	115,207	114,822	71,849	54,276	54,978	
	市補助率(%)	44.6%	44.2%	44.9%	47.5%	47.6%	
支出合計	115,207	114,822	71,849	54,276	54,978		
	うち食糧費,交際費						
	次年度繰越						
市負担額	一般財源	26,152	25,794	16,343	12,910	13,075	
	特定財源	25,183	24,951	15,910	12,869	13,074	
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		人工	734	734	737	719	713
	その他事務費						
合計	52,069	51,479	32,990	26,498	26,862		
受益対象者数	126	126	80	56	56		
補助金単位コスト(単位:円)	413,246	408,563	412,375	473,179	479,679		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当 高齢者の居住の安定を図るという目的に対し,家賃減額分の補助を行っているため,整合性があるといえる。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◆ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◆ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	■ 有(4年未満) ■ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◇ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◆ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◆ 上記以外	□ 必要性が高い ■ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 高齢者向け住宅の整備促進に一定の役割を果たしてきており、期間満了までは補助を継続する必要がある。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	管理期間が10年間と供給計画に定められていることから、その期間満了までは現行通りとする。ただし、10年経過後の取り扱いについて事前に周知を行うこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
-	-

(その他の見直し)

(1)見直しの年度	具体的な内容と効果
-	-

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	特になし
解決に向けた取組	-

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	高齢者向け優良賃貸住宅供給計画において補助期間が管理開始から10年間と定められているため、その期間満了までは現行通りとする。
2次評価	継続	-

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	大規模建築物耐震診断補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H26		終期	-	
予算事業名	建築物耐震改修促進費					(事業コード 新/旧)	082305/071143				
所管部署	建築部		建築指導課			建築安全推進係		電話番号		内線5774	
交付先(団体,個人等)	個人等(国,地方公共団体,独立行政法人を除いた要緊急安全確認大規模建築物の所有者で,市税の滞納がない者)										
交付目的	(対象) 誰,何に対して	昭和56年5月31日以前に工事に着手した要緊急安全確認大規模建築物の所有者等が行う耐震診断,補強設計									
	(意図) どういう状態にしたい	新耐震基準で設計されていない建築物の耐震化を誘導し,地震の被害から市民の安全・財産の保全を図る。									
対象事業等の内容	新耐震基準で設計されていない要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対して,耐震診断,補強設計に要する費用の一部を補助金で交付することにより,建築物の耐震化の誘導を図り,市民生活の安全を確保する。										
積算方法	耐震診断の場合,費用の3分の2以内の額(消費税相当額除く。千円未満切捨)で,次に掲げる額を限度とする。 (1)面積1,000㎡以内の部分は2,060円/㎡ (2)面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡ (3)面積2,000㎡を超える部分は1,030円/㎡ 補強設計の場合,費用の23%以内の額(消費税相当額除く。千円未満切捨)で,500万円を限度とする。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 申請者数 単位:人					② 助成者数 単位:人					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
成果指標と過去5年間の実績	① 助成者総診断費 単位:千円					② 助成額 単位:千円					
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
	-	-	-	72,571	30,830	-	-	-	42,059	11,456	

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金			34,059	8,000	11,456	
	国補助金			10,043	2,000	7,411	
	受益者負担分			16,469	2,000	11,963	
	その他						
収入合計		0	0	60,571	12,000	30,830	
市補助率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	56.2%	66.7%	37.2%	
支出合計				60,571	12,000	30,830	
うち食糧費,交際費							
次年度繰越						0	
市負担額	一般財源			8,517	2,000	2,865	
	特定財源			25,542	6,000	8,591	
	人件費	正職員			0.1	0.1	0.1
		人工金額			737	718	712
	その他事務費			80	76	85	
	合計		0	0	34,876	8,794	12,253
受益対象者数				4	1	2	
補助金単位コスト(単位:円)		#DIV/0!	#DIV/0!	8,719,100	8,794,300	6,126,600	
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し,妥当事業要綱に基づく審査を行った後に補助金を交付しており,適正に処理されている。						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◇ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◆ 上記以外	□ 合致する ■ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) □ 有(4年以上) □ 継続4年未満 ■ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
		(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	■ 合致する (※左欄2項目とも適合) □ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性 ◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外		■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性 ◇ 設定した事業量指標が上向いている ◆ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◆ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◇ 上記以外	■ 必要性が高い □ 必要性が高いとは言えない	
4効果 ◆ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◇ 上記以外	■ 効果が高い □ 効果が高いとは言えない	
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。 (3)補助率の参考基準について 国の補助基準によるため、合致しない。 H28予算の補助額11,456千円のうち、国庫負担分2,863千円、道負担分5,728千円、市負担分2,865千円。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	耐震化の促進を図る上で、有効な事業と考えられるため。
2次評価	見直し	改修に係る補助については、補助の要否や限度額について慎重に検討すること。

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)

平成28年度補助金等評価表

1補助金の概要

補助金名称	民間集客施設等バリアフリー改修補助金										
補助金の性格	個人等への補助					始期	H24		終期	H27	
予算事業名	民間集客施設等バリアフリー改修費					(事業コード 新/旧)	旧 072125				
所管部署	建築部		建築指導課			建築管理係		電話番号	内5773		
交付先(団体,個人等)	個人等										
交付目的	(対象) 誰, 何に対して	中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地内に位置する民間集客施設・商業施設等の所有者又は管理者									
	(意図) どういう状態にしたい	高齢者や障害者など誰もが、安全に、かつ、安心して中心市街地内に位置する民間集客施設等を利用できるように、当該施設のバリアフリー化を図る。									
対象事業等の内容	中心市街地内にある民間集客施設等において、バリアフリー化に係る工事を行う場合、その改修工事費用の一部を補助する。										
積算方法	補助金額は、補助対象となる工事費に3分の1を乗じた額(千円未満切捨)とし、上限額300万円及び下限額10万円とする。										
事業量指標と過去5年間の実績	① 補助金交付件数					② 補助金交付総額					
	単位:件	単位:千円									
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
		10	6	6	2	30,000	18,000	18,000		4	
成果指標と過去5年間の実績	① バリアフリー化した民間集客施設等の増加数					②					
	単位:件	単位:									
	H23	H24	H25	H26	H27	H23	H24	H25	H26	H27	
		3	3	3	3						

2収支状況等

単位:千円

		平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決見)	平成28年度(予算)	
補助対象事業等の収支状況	前年度繰越						
	収入内訳						
	市補助金	4,012	2,885	1,210	4,000		
	受益者負担	9,767	18,451	2,425	19,352		
	その他						
	収入合計	13,779	21,336	3,635	23,352	0	
	市補助率(%)	29.1%	13.5%	33.3%	17.1%	#DIV/0!	
支出合計	13,779	21,336	3,635	23,352			
うち食糧費, 交際費							
次年度繰越							
市負担額	一般財源	2,207	1,442	726	4,000		
	特定財源	1,805	1,443	484	0		
	人件費	正職員	0.1	0.1	0.1	0.1	
		人工金額	734	734	737	718	
	その他事務費	135	70	76	0		
合計	4,881	3,689	2,023	4,718	0		
受益対象者数	3	3	3	3			
補助金単位コスト(単位:円)	1,627,000	1,229,667	674,333	1,572,667	#DIV/0!		
適格性	◆会計処理が適正 ◆事業内容等と補助目的と整合性有 ◇決算における繰越金(剰余金)が補助額から判断し、妥当事業要綱に基づく審査を行った後に補助金を交付しており、適正に処理されている						

※人件費(正職員分)は平成24年度7,344千円,平成25年度7,337千円,平成26年度7,374千円,平成27年度7,183千円,平成28年度7,122千円で計算すること。

3個別項目に対する評価

項目	チェック項目	評価
1 補助金 交付基 準との 適合性	(1)対象経費 ◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外 ◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外 ◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	■ 合致する □ 概ね合致する □ 合致しない
	(2)受益者負担 ◆ 適正な負担を設定 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(3)補助率の参考 基準 ◇ 団体 1/2以内 ◆ 個人 1/3以内 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(4)見直し期間 ◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く) ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 ◇ 終期末設定で、補助継続4年以上	□ 有(4年未満) ■ 有(4年以上) □ 継続4年未満 □ 同一団体、奨励目的補助ではない(対象外) □ 同一団体補助だが、見直し設定していない □ 奨励目的補助だが、終期を設定していない
	(5)交付規程 (支出根拠) ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ◇ 上記以外	■ 合致する □ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付 ◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 ◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 ◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。 ◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの) ◇ 上記以外	□ 合致する (※左欄2項目とも適合) ■ 概ね合致する □ 合致しない
2公益性	◆ 不特定多数の市民に直接・間接的に効果が行きわたっている ◇ 総合計画の重点施策の推進に寄与している ◇ 民営化、自立化の余地がない ◇ 上記以外	■ 公益性が高い □ 公益性が高いとは言えない
3必要性	◇ 設定した事業量指標が上向いている ◇ 廃止・縮小すると市民生活に大きな影響を及ぼす ◇ 補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない ◇ 厳しい財政状況の中、他の事業と比較しても優先的に進めていくべき施策である ◆ 上記以外	□ 必要性が高い ■ 必要性が高いとは言えない
4効果	◇ 設定した成果指標が上向いている ◇ 市民アンケート等、客観的な評価を得ている ◇ 対象者が増加するなど、時代のニーズを捉えている ◇ 費用対効果が大きい ◆ 上記以外	□ 効果が高い ■ 効果が高いとは言えない
5その他	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由、及び「公益性」「効果」「必要性」において上記チェック項目以外で評価すべき項目があれば、記載し説明すること。	

4平成24年度行政評価への対応状況等
(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
(1)見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

6全体的評価

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	事業期間を定めての事業であり、H27年度が終了年度であったため
2次評価	終了	—

結果欄:継続(現行どおり)、見直し(金額や金額の増減以外の見直し)、終了(自然減を含む)